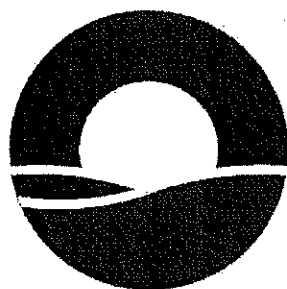


平成28年度
決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 平成28年度鉾田市一般会計決算の概要	1
(1) 歳入歳出の状況	1
(2) 財政分析指標	1
(3) 歳入の状況	2
(4) 歳出の状況	4
(5) 将来にわたる財政負担	6
2. 平成28年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要	7
3. 平成28年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要	9
4. 平成28年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要	10
5. 平成28年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要	13
6. 平成28年度鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要	15
7. 平成28年度健全化判断比率算定結果について	17
8. 平成28年度主要施策の成果に関する説明書	21
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略関連施策	21
(2) 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり	23
(3) 次代の農業を中心とした力強い産業づくり	27
(4) 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり	31
(5) 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり	37
(6) 市民を主役とする協働のまちづくり	43
(7) 東日本大震災災害対策関連施策	46
9. 平成28年度入湯税の用途について	46
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について	47
11. 平成28年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について	48

1. 平成28年度 銚田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
28年度	22,776,240	20,652,311	2,123,929	680,619	1,443,310	318,673	705,859
27年度	24,316,295	22,720,737	1,595,558	470,921	1,124,637	366,028	754,187

① 決算の規模

歳入決算額 227億7,624万円 (前年度比 6.3%減)

歳出決算額 206億5,231万1千円 (前年度比 9.1%減)

(決算の特徴)

(仮称) 銚田市民交流館整備事業、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業が増となったものの、銚田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業が完了したため、決算規模として歳入は前年度比6.3%減、歳出は前年度比9.1%減となりました。予算執行に当たっては地方創生関連交付金や合併特例債を有効に活用したこと、市税収入が増となったことなどから、実質収支は14億4,331万円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 21億2,392万9千円の黒字

実 質 収 支 14億4,331万円の黒字

単 年 度 収 支 3億1,867万3千円の黒字

実質単年度収支 7億585万9千円の黒字

(注)

- ・形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- ・実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費事業等)を差し引いたもの。
- ・単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- ・実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分		28年度	27年度	増減
経 常 収 支 比 率		84.7	82.0	2.7
財 政 力 指 数		0.435	0.433	0.002
健全化比率	実 質 赤 字 比 率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率	7.6	8.2	△0.6
	将 来 負 担 比 率	6.0	11.5	△5.5

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

市税や基金繰入金等が増となったものの、鉾田北中学校区統合小学校整備事業の完了に伴い国庫支出金及び市債が減となり、大雪被害農業者支援事業の完了に伴い県支出金が減となったため、決算規模としては前年度比15億4,005万5千円（6.3%）の減となりました。また、増減率では、ふるさと納税による寄附金が大きく増加しました。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	28年度	27年度		
市 税	4,929,914,181	4,674,880,739	5.5	市民税、固定資産税の増
地 方 譲 与 税	281,286,000	283,465,004	△ 0.8	
利 子 割 交 付 金	3,815,000	6,691,000	△ 43.0	利率低下に伴う減
配 当 割 交 付 金	15,052,000	25,236,000	△ 40.4	企業業績に伴う配当減
株式等譲渡所得割交付金	8,845,000	24,578,000	△ 64.0	株式等譲渡所得減収に伴う減
地方消費税交付金	695,846,000	782,948,000	△ 11.1	地方消費税減収に伴う減
ゴルフ場利用税交付金	20,005,124	35,097,154	△ 43.0	コース改修工事に伴う減
自動車取得税交付金	52,144,000	51,847,000	0.6	
地方特例交付金	18,591,000	17,603,000	5.6	住宅ローン減税に伴う増
地 方 交 付 税	7,219,751,000	7,465,414,000	△ 3.3	
普 通 交 付 税	6,750,923,000	6,901,095,000	△ 2.2	
特 別 交 付 税	468,828,000	564,319,000	△ 16.9	震災復興特別交付税の減
交通安全対策特別交付金	5,731,000	5,766,000	△ 0.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	190,134,165	181,316,154	4.9	鉾田地域病院群輪番制運営費負担金の増
使 用 料 及 び 手 数 料	148,558,666	145,309,939	2.2	
国 庫 支 出 金	2,994,638,196	3,632,408,112	△ 17.6	公立学校施設整備事業負担金、学校施設環境改善交付金の減
県 支 出 金	1,545,274,345	1,795,109,494	△ 13.9	経営体育成支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業補助金の減
財 産 収 入	35,313,074	41,536,011	△ 15.0	地域づくり基金利子収入の減
寄 附 金	52,097,648	6,352,650	720.1	ふるさと納税寄付金の増
繰 入 金	967,115,670	442,025,471	118.8	公共施設整備基金、財政調整基金繰入金の増
繰 越 金	1,595,558,494	1,225,670,053	30.2	純繰越金の増
諸 収 入	482,169,660	498,741,597	△ 3.3	全国公営住宅火災共済機構保険金の減
市 債	1,514,400,000	2,974,300,000	△ 49.1	小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債の減
うち臨時財政対策債	643,700,000	798,800,000	△ 19.4	発行可能額の減
歳 入 合 計	22,776,240,223	24,316,295,378	△ 6.3	

② 主な歳入の増減

・市 税 49億2,991万4千円

市民税、固定資産税及び軽自動車税が増加したため、前年度比2億5,503万3千円（5.5%）の増、歳入に占める割合は21.6%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1%ポイント減の97.9%となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	28年度	27年度		
市 税	4,929,914,181	4,674,880,739	5.5	
市 民 税	2,174,016,858	2,055,464,580	5.8	
個 人	1,982,039,099	1,875,918,361	5.7	課税所得額の増
法 人	191,977,759	179,546,219	6.9	法人税割額の増
固 定 資 産 税	2,135,614,860	2,017,529,924	5.9	太陽光発電設備の新設による増
軽 自 動 車 税	155,754,289	126,339,861	23.3	新税率適用による増
た ば こ 税	413,997,074	421,861,374	△ 1.9	
入 湯 税	50,531,100	53,685,000	△ 5.9	鉱泉浴場廃止による減
徴 収 率（現 年）	97.9	98.0	△ 0.1	

・地方交付税 72億1,975万1千円

普通交付税は固定資産税や地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増となったこと、合併算定期間終了後の段階的縮減期間に入ったことから、前年度比1億5,017万2千円の減となり、特別交付税は震災復興特別交付税の減などにより前年度比9,549万1千円の減となりました。全体として前年度比2億4,566万3千円（3.3%）の減となり、歳入に占める割合は31.7%となりました。

・国庫支出金 29億9,463万8千円

公立学校施設整備事業負担金、学校施設環境改善交付金の減に伴い、前年度比6億3,777万円（17.6%）の減となり、歳入に占める割合は13.2%となりました。

・県支出金 15億4,527万4千円

経営体育成支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業補助金の減に伴い、前年度比2億4,983万5千円（13.9%）の減となり、歳入に占める割合は6.8%となりました。

・市 債 15億1,440万円

銚田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の完了に伴い、小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債が減少し、前年度比14億5,990万円（49.1%）の減となり、歳入に占める割合は6.7%となりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

（仮称）鉾田市民交流館整備事業などの総務費、年金生活者等支援臨時福祉給付金などの民生費が増加したものの、鉾田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の完了に伴い教育費が大きく減少したことから、決算規模としては前年度比20億6,842万6千円（9.1％）の減となりました。

【目的別】

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	28年度	27年度		
議 会 費	157,339,832	175,440,960	△ 10.3	議員共済会負担金の減
総 務 費	1,992,841,602	1,545,334,000	29.0	（仮称）鉾田市民交流館整備事業の増
民 生 費	7,024,858,437	6,746,035,761	4.1	年金生活者等支援臨時福祉給付金、国民健康保険特別会計繰出金の増
衛 生 費	1,971,340,632	1,961,769,140	0.5	
農 林 水 産 業 費	899,076,510	1,125,341,481	△ 20.1	大雪被害農業者支援事業の減
商 工 費	147,147,307	245,957,883	△ 40.2	プレミアム商品券発売事業の減
土 木 費	1,992,795,950	1,838,554,561	8.4	新市連絡道路整備事業の増
消 防 費	1,019,613,709	1,021,731,757	△ 0.2	
教 育 費	2,244,661,327	4,555,990,405	△ 50.7	鉾田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の減
災 害 復 旧 費	0	112,121,060	皆減	東日本大震災災害復旧事業の減
公 債 費	2,172,267,665	2,150,552,885	1.0	
諸 支 出 金	1,030,367,731	1,241,906,991	△ 17.0	公共施設整備基金積立金の減
歳 出 合 計	20,652,310,702	22,720,736,884	△ 9.1	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増により扶助費が増加しました。投資的経費については、鉾田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の減により普通建設事業費が大きく減少しました。その他の経費については、鉾田学校給食センター運営管理事業や市道維持補修費の増により物件費や維持補修費が増加し、大雪被害農業者支援事業や公共施設整備基金積立金の減により補助費等や積立金が減少しました。

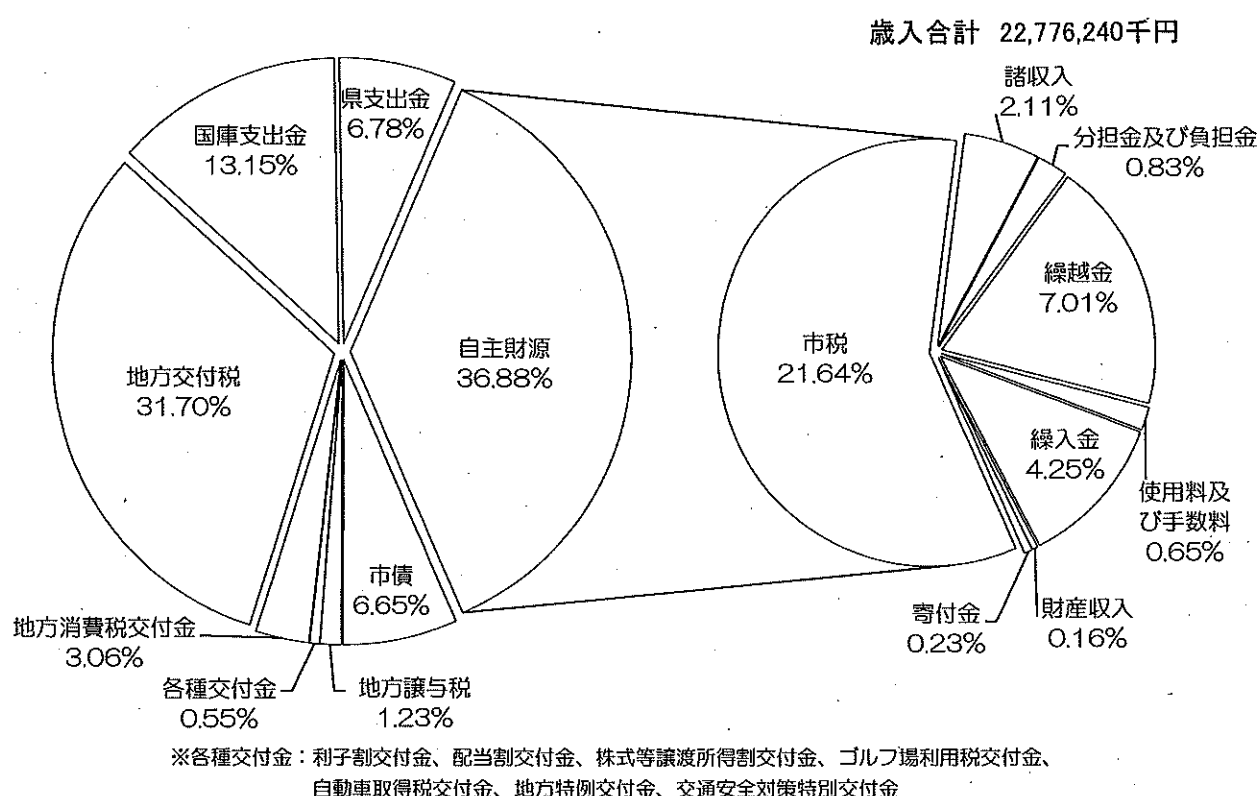
【性質別】

（平成28年度地方財政状況調査結果より）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	28年度	27年度		
義 務 的 経 費	9,089,960	8,955,841	1.5	
人 件 費	2,755,885	2,847,200	△ 3.2	
扶 助 費	4,151,809	3,948,090	5.2	年金生活者等支援臨時福祉給付金の増
公 債 費	2,182,266	2,160,551	1.0	
投 資 的 経 費	2,760,396	4,845,133	△ 43.0	
普 通 建 設 事 業 費	2,760,396	4,734,331	△ 41.7	
うち補助事業費	528,168	1,908,158	△ 72.3	鉾田北中学校区統合小学校整備事業、小学校耐震補強及び大規模改造事業の減
うち単独事業費	1,924,417	2,490,224	△ 22.7	鉾田北中学校区統合小学校整備事業、鉾田北中学校体育施設整備事業の減
災 害 復 旧 事 業 費	0	110,802	皆減	東日本大震災災害復旧事業の減
そ の 他 の 経 費	8,801,955	8,919,763	△ 1.3	
物 件 費	2,723,023	2,600,298	4.7	鉾田学校給食センター運営管理事業、鉾田北小学校スクールバス運行事業の増
維 持 補 修 費	376,053	266,466	41.1	市道維持補修費の増
補 助 費 等	2,270,011	2,503,414	△ 9.3	大雪被害農業者支援事業の減
積 立 金	1,019,276	1,230,792	△ 17.2	公共施設整備基金積立金の減
投資・出資金・貸付金	9,700	9,600	1.0	
繰 出 金	2,403,892	2,309,193	4.1	国民健康保険特別会計繰出金の増
歳 出 合 計	20,652,311	22,720,737	△ 9.1	

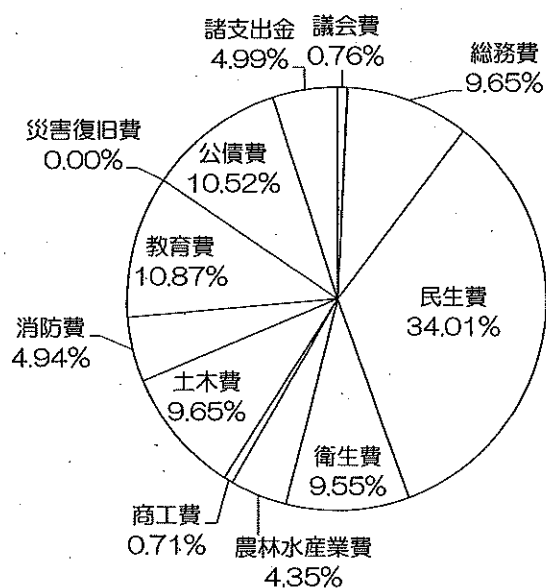
歳入の内訳（自主財源・依存財源）



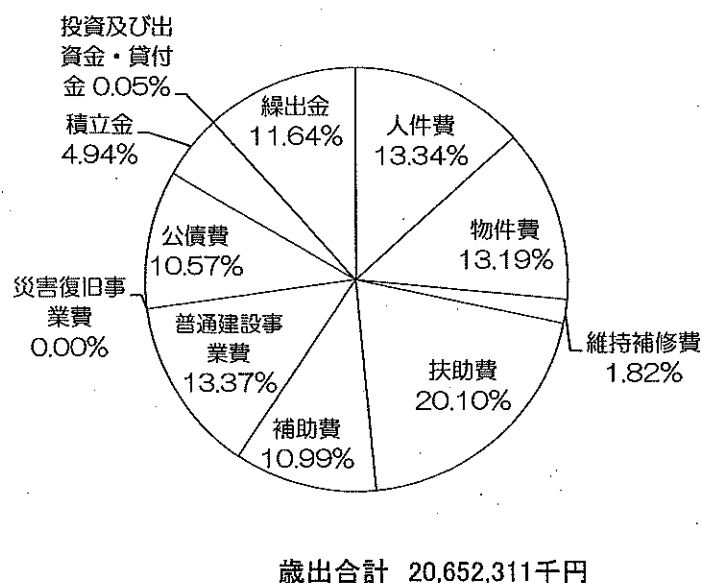
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

平成28年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度であり、地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高 (A)		22,352,349	22,808,947	△ 2.0	
	うち 合 併 特 例 債	6,345,540	6,413,490	△ 1.1	
債 務 負 担 行 為 (B)		440,428	850,392	△ 48.2	
基 金 現 在 高 (C)		15,768,985	15,607,255	1.0	
内 訳	財 政 調 整 基 金	5,349,488	4,962,302	7.8	
	減 債 基 金	1,243,557	1,231,175	1.0	
	特 定 目 的 基 金	9,175,940	9,413,778	△ 2.5	
標 準 財 政 規 模 (D)		13,326,692	13,425,516	△ 0.7	
地 方 債 現 在 高 比 率 (A) / (D)		167.7	169.9	△ 2.2	
基 金 残 高 比 率 (C) / (D)		118.3	116.3	2.0	
実 質 債 務 残 高 比 率 〔 (A) + (B) 〕 / (D)		171.0	176.2	△ 5.2	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債の残高

平成28年度は、臨時財政対策債、道路橋りょう債など15億1,440万円を発行し、既発債の元金19億7,099万8千円を償還したため、地方債現在高は前年度比4億5,659万8千円(2.0%)減の223億5,234万9千円となりました。

② 基金の残高

合併算定替終了による普通交付税の減少や、統合小学校建設、ごみ処理施設の更新など今後の公共施設の整備・維持更新に係る財政需要に対処するため基金を積み立てるとともに、財政調整基金や特定目的基金を取り崩した結果、平成28年度末基金残高は前年度比1億6,173万円(1.0%)増の157億6,898万5千円となりました。

2. 平成28年度 銚田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 国民健康保険税	1,994,778,021	1,977,623,791	0.9	収納率の向上
2 一部負担金	0	0		
3 使用料及び手数料	1,555,128	1,583,100	△ 1.8	督促手数料の減
4 国庫支出金	2,110,808,386	2,231,904,036	△ 5.4	財政調整交付金の減
5 療養給付費等交付金	128,010,395	186,459,911	△ 31.3	療養給付費の減
6 前期高齢者交付金	961,566,482	891,038,212	7.9	前期高齢者交付金の増
7 県支出金	498,190,314	465,805,699	7.0	高額医療共同事業負担金の増
8 共同事業交付金	2,203,480,488	2,283,436,851	△ 3.5	財政共同安定化事業交付金の減
9 財産収入	208	71,537	△ 99.7	基金積立金利子の減
10 繰入金	791,647,782	879,067,000	△ 9.9	基金繰入金の減
11 繰越金	9,649,895	311,548,321	△ 96.9	前年度繰越金の減
12 諸収入	31,345,226	27,371,398	14.5	第三者納付金の増
合 計	8,731,032,325	9,255,909,856	△ 5.7	

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 総務費	119,294,734	119,087,610	0.2	総務管理費の増
2 保険給付費	4,587,398,234	4,809,125,960	△ 4.6	療養諸費の減
3 後期高齢者支援金等	1,167,205,395	1,219,139,747	△ 4.3	被保険者数の減
4 前期高齢者納付金等	846,114	817,752	3.5	
5 老人保健拠出金	35,464	45,136	△ 21.4	
6 介護納付金	498,190,161	516,555,022	△ 3.6	第2号被保険者の減
7 共同事業拠出金	2,273,153,358	2,289,009,017	△ 0.7	高額療養費の減
8 保健事業費	63,152,977	62,052,395	1.8	特定健康診査事業費の増
9 基金積立金	4,825,117	156,070,268	△ 96.9	前年度剰余金の減
10 公債費	0	0		
11 諸支出金	11,636,472	74,357,054	△ 84.4	国庫支出金返還金の減
合 計	8,725,738,026	9,246,259,961	△ 5.6	

(2) 決算の規模

歳入決算額	8,731,032,325円
歳出決算額	8,725,738,026円
実質収支	5,294,299円 の黒字
単年度収支	4,355,596円 の赤字

(決算の特徴)

平成28年度予算は、歳入歳出ともに約5億円の減となりました。

歳入につきましては、国庫支出金のうち調整交付金が約1億円の減、繰越金が約3億円の減となりました。

歳出につきましては、保険給付費が約2億2千万円の減、基金積立金が約1億5千万円の減となりましたが、その他は、ほぼ例年並みの歳出となっています。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,048,507,500	1,894,863,357	21,839,464	131,804,679	92.50
過年度	379,772,600	99,914,664	104,423,650	175,434,286	26.31

(4) 事業概要

- ① 被保険者数 20,897 人
- ② 1人当たりの税額 98,029 円
- ③ 1人当たり療養諸費 192,177 円
- ④ 世帯数 11,170 世帯
- ⑤ 1世帯当たりの税額 183,394 円
- ⑥ 1世帯当たりの療養諸費 359,528 円
- ⑦ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計A	272,271 件	4,029,459,872 円
うち療養給付費	267,986 件	3,988,251,480 円
うち療養費	4,285 件	27,671,207 円
上記に係る審査支払手数料		13,537,185 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,345 件	518,954,852 円
その他保険給付 計C	190 件	38,983,510 円
うち出産育児一時金	80 件	33,483,510 円
うち葬祭費	110 件	5,500,000 円
合計 (A+B+C)	280,806 件	4,587,398,234 円

3. 平成28年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 保険料	305,763,900	286,170,700	6.8	被保険者の増
2 使用料及び手数料	151,200	143,200	5.6	督促手数料の増
3 後期高齢者医療広域連合支出金	7,302,860	7,405,548	△ 1.4	脳ドック受診者の減
4 繰入金	135,366,720	126,809,588	6.7	職員給与費等繰入金の増
5 諸収入	530,185	1,267,429	△ 58.2	保険料還付金の減
6 繰越金	3,410,375	951,572	258.4	前年度繰越金の増
合 計	452,525,240	422,748,037	7.0	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 総務費	20,305,071	13,829,801	46.8	人件費の増
2 保険事業費	6,952,570	7,078,189	△ 1.8	脳ドック受診者の減
3 後期高齢者医療広域連合納付金	412,042,000	396,329,000	4.0	被保険者の増
4 諸支出金	3,887,075	2,100,672	85.0	一般会計繰出金の増
合 計	443,186,716	419,337,662	5.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	452,525,240円
歳出決算額	443,186,716円
実質収支	9,338,524円 の黒字
単年度収支	5,928,149円 の黒字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増により保険料が増加したため、総額で前年度比2,977万7千円(7.0%)の増となりました。

歳出では、総務費人件費の増及び被保険者数の増に伴う広域連合納付金の増加により、総額で前年度比2,384万9千円(5.7%)の増となりました。

(3) 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	306,022,300	303,475,200	137,900	2,409,200	99.17
過年度	5,927,800	2,288,700	1,009,100	2,630,000	38.61

(4) 事業概要

① 被保険者数 (H29.3月末)	7,729 人
② 1人当たり保険料	39,594 円
③ 1人当たり保険給付額	739,776 円

4. 平成28年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 保険料	949,596,067	912,430,601	4.1	被保険者の増
2 使用料及び手数料	220,300	216,900	1.6	
3 国庫支出金	1,000,256,633	1,003,725,485	△ 0.3	
4 支払基金交付金	1,169,517,000	1,142,191,511	2.4	保険給付費の増
5 県支出金	646,757,055	632,841,985	2.2	保険給付費の増
6 財産収入	42,668	5	853260.0	基金利子収入の増
7 繰入金	710,360,142	680,057,272	4.5	
8 繰越金	155,159,700	33,838,958	358.5	前年度繰越金の増
9 諸収入	265,000	1,032,062	△ 74.3	返納金等の減
合 計	4,632,174,565	4,406,334,779	5.1	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 総務費	144,070,640	131,389,519	9.7	人件費の増
2 保険給付費	4,165,093,291	4,033,610,147	3.3	サービス利用者の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0		
4 保健福祉事業費	0	0		
5 地域支援事業費	47,173,232	48,363,779	△ 2.5	介護予防事業費委託料の減
6 基金積立金	86,179,894	18,809,360	358.2	被保険者の増
7 公債費	0	0		
8 諸支出金	72,141,624	19,002,274	279.6	国庫支出金等返還金の増
合 計	4,514,658,681	4,251,175,079	6.2	

② 決算の規模

歳入決算額	4,632,174,565円
歳出決算額	4,514,658,681円
実質収支	117,515,884円 の黒字
単年度収支	37,643,816円 の赤字

(決算の特徴)

被保険者数の増加傾向により保険料収入が増え、介護サービス利用者も前年比増のため保険給付費が3.3%増加となりました。それに伴い支払基金交付金・県支出金は増額となりました。

③ 収納状況

(単位：円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	965,933,788	944,041,206	0	21,892,582	97.73
過年度	41,689,825	5,554,861	13,279,736	22,855,228	13.32

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯 (H29.3月末) 10,702 世帯

イ 第1号被保険者数 (H29.3月末) 15,563 人

ウ 所得段階別第1号被保険者数 (H29.3月末)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10
人数	3,190	834	662	3,914	1,481	2,414	1,484	799	316	469

エ 要介護 (要支援) 認定者数 (H29.3月末: 2号含む)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
136	228	405	526	455	355	331	2,436

オ 介護サービス受給者延べ人数 (2号含む)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
42,577	3,148	7,831	53,556

カ 保険給付費

(単位: 円, %)

科 目	28年度決算額	27年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,149,794,979	1,218,647,872	△ 5.6
地域密着型介護サービス給付費	500,902,221	410,073,522	22.1
施設介護サービス給付費	1,904,929,120	1,809,116,093	5.3
居宅介護福祉用具購入費	2,364,721	2,124,311	11.3
居宅介護住宅改修費	7,121,890	6,620,360	7.6
居宅介護サービス計画給付費	149,994,912	149,209,166	0.5
介護予防サービス給付費	69,215,484	74,036,830	△ 6.5
地域密着型介護予防サービス給付費	3,643,452	805,824	352.1
介護予防福祉用具購入費	271,815	424,356	△ 35.9
介護予防住宅改修費	892,417	1,561,890	△ 42.9
介護予防サービス計画給付費	10,530,640	10,593,703	△ 0.6
審査支払手数料	3,147,886	1,202,899	161.7
高額介護サービス費	95,160,160	87,968,120	8.2
高額介護予防サービス費	154,006	26,283	486.0
高額医療合算介護サービス費	6,414,873	10,600,999	△ 39.5
高額医療合算介護予防サービス費	0	23,444	△ 100.0
特定入所者介護サービス費	260,439,705	250,441,865	4.0
特定入所者介護予防サービス費	115,010	132,610	△ 13.3
災害臨時特例支援費	0	0	
合 計	4,165,093,291	4,033,610,147	3.3

キ 地域支援事業費の執行状況

(単位: 円, %)

科 目	28年度決算額	27年度決算額	増減率
介護予防事業費	20,524,438	22,360,779	△ 8.2
包括的支援事業及び任意事業費	25,481,772	26,003,000	△ 2.0
介護予防・生活支援サービス費	1,167,022	新規	
合 計	47,173,232	48,363,779	△ 2.5

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 サービス収入	10,538,700	10,524,760	0.1	介護予防プラン作成（包括分）の増
2 繰越金	1,789,142	663,272	169.7	前年度繰越金の増
合 計	12,327,842	11,188,032	10.2	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 サービス事業費	8,667,937	8,735,618	△ 0.8	介護予防プラン作成委託料の減
2 諸支出金	1,789,142	663,272	169.7	前年度繰越金の増
合 計	10,457,079	9,398,890	11.3	

② 決算の規模

歳入決算額	12,327,842円
歳出決算額	10,457,079円
実質収支	1,870,763円

5. 平成28年度 鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 分担金及び負担金	11,643,500	17,925,000	△ 35.0	分担金の減
2 使用料及び手数料	23,244,825	22,596,154	2.9	使用料の増
3 污水处理施設交付金	80,000,000	52,500,000	52.4	交付金の増
4 県支出金	42,895,680	53,950,680	△ 20.5	交付金の減
5 財産収入	891,757	871,036	2.4	減債基金利子収入の増
6 繰入金	145,841,000	144,374,000	1.0	一般会計繰入金の増
7 繰越金	18,682,881	12,268,605	52.3	前年度繰越金の増
8 諸収入	3,853,260	7,647,677	△ 49.6	消費税還付金の減
9 市債	154,400,000	110,800,000	39.4	農業集落排水事業債の増
合 計	481,452,903	422,933,152	13.8	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 農業集落排水事業費	284,807,462	208,778,210	36.4	管路工事費の増
2 維持費	42,388,409	50,040,318	△ 15.3	施設修繕工事費の減
3 公債費	74,667,855	71,603,138	4.3	元利償還金の増
4 諸支出金	65,902,881	73,828,605	△ 10.7	一般会計繰出金の減
合 計	467,766,607	404,250,271	15.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	481,452,903 円
歳出決算額	467,766,607 円
実質収支	13,686,296 円の黒字
単年度収支	4,996,585 円の赤字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、県支出金、諸収入が減となった一方、使用料及び手数料、污水处理施設交付金、財産収入、繰入金、繰越金、市債が増加したことから、総額は前年度比5,852万円（13.8%）の増となりました。

歳出では、維持費、諸支出金が減となったものの、農業集落排水事業費、公債費が増加したことから、総額は前年度比6,351万6千円（15.7%）の増となりました。

(3) 事業概要

< 農業集落排水事業費 >

整備最終年度である舟木地区において、計画的な管路工事の推進により、整備区域の拡大を図りました。

決算額では、前年度と比較すると、36.4%の増となり、主な要因としては、工事請負費で、管路及び中継ポンプ施設工事の増によるものです。

- ・業務委託

実施設計業務等

6,404,400円

- ・建設工事

管路施設等工事等

238,518,000円

管路施設工事

延長：2,723.5m

< 維持費 >

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、15.3%の減となり、主な要因としては、委託料で、汚泥収集運搬処理業務、管路台帳システムデータ入力更新業務、工事請負費で、公共ます設置工事の減によるものです。

- ・業務委託

施設維持管理業務

21,372,325円

- ・建設工事

公共ます設置工事

1,644,084円

設置件数：5件

施設修繕工事

540,000円

マンホール蓋保護舗装工事

(4) 加入状況

平成29年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	27年度末 接続人口	年度内増減	28年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	570人	169戸	487人	16人	503人	88.2%	H14.4
上島西部	850人	163戸	516人	44人	560人	65.9%	H24.4
舟 木	1,288人	120戸	350人	80人	430人	33.4%	H25.4

6. 平成28年度 銚田市公共下水道事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 分担金及び負担金	14,895,500	26,427,500	△ 43.6	負担金の減
2 使用料及び手数料	17,108,207	12,988,245	31.7	使用料の増
3 国庫支出金	186,266,000	110,137,400	69.1	補助金の増
4 県支出金	628,000	2,120,000	△ 70.4	補助金の減
5 繰入金	158,851,000	159,311,000	△ 0.3	一般会計繰入金の減
6 繰越金	60,031,133	37,538,619	59.9	前年度繰越金の増
7 諸収入	7,764,392	14,293,929	△ 45.7	消費税還付金の減
8 市債	378,900,000	163,900,000	131.2	下水道事業債の増
合 計	824,444,232	526,716,693	56.5	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成28年度	平成27年度		
1 公共下水道事業費	640,492,996	333,684,036	91.9	管渠工事費の増
2 維持費	37,471,132	34,799,282	7.7	施設維持管理費の増
3 公債費	66,550,078	61,563,623	8.1	元利償還金の増
4 諸支出金	51,485,133	36,638,619	40.5	一般会計繰出金の増
合 計	795,999,339	466,685,560	70.6	

(2) 決算の規模

歳入決算額	824,444,232 円
歳出決算額	795,999,339 円
繰越財源	4,982,000 円
実質収支	23,462,893 円の黒字
単年度収支	28,022,240 円の赤字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、県支出金、繰入金、諸収入が減となった一方、使用料及び手数料、国庫支出金、繰越金、市債が増加したことから、総額は前年度比2億9,772万8千円(56.5%)の増となりました。

歳出では、公共下水道事業費、維持費、公債費、諸支出金がそれぞれ増加したことから、総額は前年度比3億2,931万3千円(70.6%)の増となりました。

(3) 事業概要

< 公共下水道事業費 >

第2期地区の整備拡大を図るため、工事計画に基づき、幹線及び枝線の管渠工事の推進に取り組みました。

決算額では、前年度と比較すると、91.9%の増となり、主な要因としては、工事請負費で、前年度の繰越工事及び、国庫支出金の増によるものです。

・業務委託

管渠設計積算業務等 17,269,200円

・建設工事

27年度繰越分 延長：1,361m 158,379,200円

管渠本工事等 390,866,400円

管渠推進・開削工事（鉾田地内） 311,529,600円

延長：1,895.6m

管渠推進・開削工事（桜本地内） 58,806,000円

延長：836.4m

マンホールポンプ（桜本・鉾田地内） 20,271,600円

N=2基

舗装本復旧工事（桜本地内） 259,200円

A=12.6㎡

< 維持費 >

水処理センター及びポンプ、管渠施設等の維持管理費並びに公共下水道事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、7.7%の増となり、主な要因としては、建設工事で、水量基設置工事、公共ます設置工事、施設等修繕工事が減となったものの、委託料で、公共下水道事業経営戦略策定業務の実施、鉾田水処理センター運転管理業務及び管路台帳システムデータ入力更新業務の増によるものです。

・業務委託

施設維持管理業務 25,198,487円

・建設工事

量水器設置工事 124,585円

設置件数：3件

公共ます設置工事（修繕含む） 1,544,400円

設置件数：4件

施設等修繕工事 150,930円

(4) 加入状況

平成29年3月31日現在

供用人口	接続戸数	27年度末 接続人口	年度内増減	28年度末 接続人口	接続率	供用年月
2,393人	198戸	487	40人	527人	22.0%	H25.4

7. 平成28年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	7.6	6.0
平成27年度	—	—	8.2	11.5
比較増減	—	—	△ 0.6	△ 5.5
早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率…………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率…………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準…………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準…………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、水道事業会計すべてが黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0であります。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して0.6％の減となりました。これは、合併以降、合併特例債や臨時財政対策債など交付税算入率の高い起債に特化したため、過去の算入率の低い起債が減少し、総体的に公債費に係る基準財政需要額が増加したことが主な要因です。

(3) 将来負担比率

前年度と比較し5.5％の減となり引き続き改善しました。これは、地方債現在高、公営企業債繰入見込額、退職手当負担見込額が減少したことと、さらに、合併後、合併特例債や臨時財政対策債等の有利な起債に特化してきたことにより、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額を確保するとともに、将来を見据え積立を行っている公共施設整備基金等充当可能基金が増加するなど、将来負担額への充当可能財源が伸びたことが要因となっています。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率、将来負担比率ともに、さらに改善することができました。

要因としては、有利な起債の活用の特化したことによる基準財政需要額算入額の増加、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」等が措置されるなど地方一般財源総額が高水準で確保されていること、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できたことが大きな要因です。

平成28年度健全化判断比率算定の概要

①実質赤字比率

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,326,692} \quad \left(\begin{array}{l} \text{一般会計実質収支1,417,227千円} \\ \text{(※地方財政状況調査から)} \end{array} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

②連結実質赤字比率

(趣旨) 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額(イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		1,417,227	
国民健康保険特別会計	0		5,294	
後期高齢者医療特別会計	0		9,338	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		117,516	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		1,871	
農業集落排水事業特別会計		0		13,686
公共下水道事業特別会計		0		23,463
水道事業特別会計		0		1,406,127
	0	0	1,551,246	1,443,276

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,326,692} \quad (\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。}) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○平成28年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,172,266
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	531,937
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	28,490
	小計①	2,739,360
特定財源②		80,366
基準財政需要に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金含む)	221,479
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	1,438,304
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金含む)	140,807
	小計③	1,800,590
分子(①-②-③)		858,404

標準税収入額等	5,932,057
普通交付税	6,750,923
臨時財政対策債発行可能額	643,712
小計(標準財政規模)④	13,326,692
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,800,590
分母(④-③)	11,526,102

※平成28年度単年度実質公債費比率

$$858,404 \div 11,526,102 = 7.45\%$$

26年度 8.45 %

27年度 7.13 %

28年度 7.45 %

※平成28年度実質公債費比率(3ヵ年平均) 7.6 %

④将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○平成28年度将来負担比率基礎数値

将来 負担 額	A	22,352,349	
	B	0	
	C	9,063,309	(水道4,262,736 農集2,223,268 公共下水2,577,305)
	D	309,773	(鹿行広域事務組合276,663、大洗・鉾田・水戸環境組合33,110)
	E	3,503,368	
	F	16,566	
	G	0	
	H	0	
①	計	35,245,365	
充当可 能財源	I	14,303,170	
	J	603,483	(新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等)
	K	19,637,579	
②	計	34,544,232	
分子(①-②)		701,133	

標準財政規模	13,326,692	③
基準財政需要額算入公債費	1,800,590	④
分母(③-④)	11,526,102	

※平成28年度将来負担比率

$$701,133 \div 11,526,102$$

$$= 6.0\%$$

8. 平成28年度主要施策の成果に関する説明書

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略関連施策

(単位：円)

事業名	「涸沼」広域連携事業【緑越】 ※加速化交付金事業					課名：企画課
事業内容	- ラムサール条約登録湿地ひぬまの会の運営 - 情報発信事業（ホームページのコンテンツ拡充・管理、観光案内アプリの導入） - 誘客促進事業 - 環境学習教材の作成					
事業の成果	涸沼がラムサール条約に登録されたことを契機に、銚田市・茨城町・大洗町の周辺3市町が連携して涸沼を活用した観光事業等を実施することで、涸沼の賢明な利用、交流・学習の推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,306,429	10,755,456				550,973

事業名	結婚支援事業					課名：企画課
事業内容	- 出会いサポート推進協議会の設立、マリッジサポーターネットワーク会議の設立 - 婚活セミナー及び婚活イベントの開催					
事業の成果	出会いサポート推進協議会を設立し、関係団体等と連携して情報の共有及び一元化を図るとともに、婚活セミナーや婚活イベントの開催など男女の出会いの場の創出に取り組み結婚支援体制づくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,754,197		688,632			1,065,565

事業名	ブランドアップ推進事業【緑越分含む】 ※加速化交付金事業					課名：産業経済課
事業内容	- 宣伝広告事業 - 市場流通対策、消費者PR事業 - 農産物ブランド化に向けた各種事業					
事業の成果	地域資源である銚田市産の農産物について、ブランド化を推進することで販売力の強化を図り、農業経営の安定化と農産物の高付加価値化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	52,748,489	41,326,000				11,422,489

事業名	全国メロンサミット開催事業【緑越分含む】 ※加速化交付金事業					課名：産業経済課
事業内容	6月4日：ビジネスサミット（産地首脳会談、基調講演等） 6月5日：イベントサミット（一般消費者向け消費拡大イベント）※2万6千人 - 需要喚起策「メロンの日」の登録（一般社団法人 日本記念日協会）及び消費拡大PR					
事業の成果	全国のメロン産地の代表者が結集し、メロンをとりまく状況や消費拡大に向けた施策について会談し、メロンの日を登録することで、産地間連携体制の構築に寄与した。 イベントサミットでは、多数の来場者に向けて銚田市産メロンをPRすることで消費喚起を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	34,407,121	27,000,000				7,407,121

(単位：円)

事業名	第3子以降保育料助成事業					課名：子ども家庭課
事業内容	・保育料の助成（上限：5,000円/月） ・支給者数：93件 ・支給総額：5,115,000円					
事業の成果	国の保育料軽減の基準から外れた第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成することにより、働きながらも一人子を持ちたいと思うきっかけづくりに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,115,000				4,000,000	1,115,000

事業名	子育て応援事業					課名：子ども家庭課
事業内容	1歳児を育てる親等を対象に、子育て情報を提供するとともに、子育て応援事業の案内を行い、一人当たり2万円の支給を行う。 支給者数：100件 支給総額：2,000,000円					
事業の成果	銚田市で生まれ育つ子供の成長を応援するため、1歳半健診受診時に子育て情報を提供するとともに、特に生活用品費の支出割合が高い低年齢児をもつ保護者に対して経済的支援を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,056,342				2,000,000	56,342

事業名	母子保健事業（5歳児健診）					課名：健康増進課
事業内容	・集団健診の実施（身辺自立・運動・社会性・言語等の発達の確認）：受診率91.2% ・健診後のフォロー教室（小集団での指導）：たんぼぼ教室：全7回 実18/延91人					
事業の成果	5歳児健診を7月から開始したが、91.2%の受診率を達成できた。リスクのあるお子さんに対しては、健診後の発達確認や園の巡回相談をはじめ、ことばの教室やフォロー教室（たんぼぼ教室）、医療機関への紹介等につなげることができた。市内保育園・幼稚園、教育委員会、子ども家庭課との連携が図られ、児の健やかな育ちを共通理解のもとに支えていくことができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	638,654		258,000			380,654

事業名	母子保健事業（不妊治療費助成事業）					課名：健康増進課
事業内容	茨城県の不妊治療費補助は対象年齢に制限があるが、銚田市は年齢制限を撤廃し、通算6回の治療及び男性に対する治療が必要な場合の治療に対し、それぞれ1回につき5万円を助成する（不妊治療19組、延29回）。また、不育症に関する保険適用外診療で行われた治療費についても同様の助成をする（該当者ないため、実績なし）。					
事業の成果	年度内に何回も特定不妊治療を行う方もおり、その精神的・経済的負担は計り知れないものがあるが、助成制度を利用することで経済的な負担の軽減に役立っている。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,394,455				1,300,000	94,455

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課
事業内容	3人以上の児童を養育している保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園授業料の軽減対象外となる保護者に対し、月額5,000円を上限に助成を行う。					
事業の成果	助成金を交付したことにより、当該家庭の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援及び少子化対策に寄与することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,498,750				1,000,000	498,750

(2) 一人ひとりの健康と安心を支える地域づくり

(単位:円)

事業名	医療福祉単独事業					課名: 保険年金課
事業内容	医療費の助成 ・対象者: 0歳~15歳(中学校3年生)の県助成事業非該当者 ・対象者数: 1,126人 ・所得制限: なし(H26.10~) ・自己負担金: 県に準ずる					
事業の成果	少子化対策充実のため、医療福祉事業における県助成制度で対象外となっている0歳から15歳(中学校3年生)までを市単独事業で助成対象とし、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりの推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,021,079				15,609,510	7,411,569

事業名	特定健康診査等事業					課名: 保険年金課
事業内容	「鉾田市特定健康診査等実施計画」に基づき、被保険者の健康の保持増進のため、春と秋に健康診査を実施し、健診の結果から特定保健指導の対象者を特定し、専門職(保健師・栄養士)による支援を面接や電話等で実施した。					
事業の成果	対象者は40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者であり、病気の予防・早期発見・早期治療に重点を置き、受診率は平成27年度の38.4%から平成28年度は42.0%に向上した。また、特定健診受診者のうち支援の対象となった361人が特定保健指導を受ける等、生活習慣病の改善と予防に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,450,475	8,906,000	8,741,000		2,929,000	16,874,475

事業名	未受診者対策事業					課名: 保険年金課
事業内容	特定健康診査の経年未受診者に対して、電話による健診受診勧奨を実施した。また、特定健診対象者のうち、春の集団健診を受診しなかった方に対し、受診券を郵送した。					
事業の成果	特定健診を3年間受診していない5,471人を対象に電話による受診勧奨を行うとともに、受診対象者10,006人に年齢、性別に応じた受診勧奨通知を送付した。その結果、平成27年度より受診者が253人増え、受診率の向上につながった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,101,750	1,095,822				5,928

事業名	地域生活支援事業					課名: 社会福祉課
事業内容	・成年後見人制度利用支援 4名 ・日常生活用具給付 1,011件 ・日中一時 982回 ・地域活動支援センター機能強化(メイプル・のぞみ・スマイルハウス) ・手話通訳者派遣 23回 ・移動支援 452時間 ・訪問入浴サービス 62回					
事業の成果	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスの提供を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,103,710	8,250,000	4,125,000			26,728,710

(単位：円)

事業名	身体障害者手帳交付事業					課名：社会福祉課
事業内容	・身体障害者手帳の交付 40件 ・身体障害者手帳の再交付 22件					
事業の成果	平成28年10月より茨城県からの身体障害者手帳交付事務の権限移譲により、市民に対してより迅速な手帳交付を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	753,597					753,597

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業【繰越】					課名：社会福祉課
事業内容	・支給対象者 平成27年度の簡素な給付措置の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 ・支給額 1人につき3万円 ・支給決定者数 5,448人 ・支給総額 163,440,000円					
事業の成果	賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、個人消費の下支えにも資するよう、臨時福祉給付金を支給した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	167,395,917	166,305,917				1,090,000

事業名	臨時福祉給付金支給事業					課名：社会福祉課
事業内容	臨時福祉給付金 ・支給対象者 平成28年度分の市民税が課税されていない者 ・支給額 3千円 ・支給決定者数 8,375人 ・支給総額 25,125,000円 障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者に対する給付金 ・支給対象者 平成28年度分の市民税が課税されていない者で、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者（65歳未満） ・支給額 3万円 ・支給決定者数 270人 ・支給総額 8,100,000円					
事業の成果	消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方々への臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。また、「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵がおよびにくい低所得の障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者を支援するため、障害・遺族基礎年金向けの臨時福祉給付金を支給した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	45,881,370	45,881,370				0

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業					課名：子ども家庭課
事業内容	・高等職業訓練促進給付金の支給 支給者数：1名 支給総額：846,000円 ・高等職業訓練修了支援給付金の支給					
事業の成果	ひとり親家庭の父又は母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格取得のため、指定された養成機関で修業する期間の生活負担を軽減し、生活の安定に資するための資格取得の促進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,783,000	634,000				1,149,000

(単位：円)

事業名	医療対策事業					課名：健康増進課
事業内容	- 救急医療在宅当番医制運営委託料 3,499,200円 (鹿嶋市医師会) - 夜間小児救急診療所負担金 443,000円 (鹿嶋市医師会) - 鉾田地域病院群輪番制運営費負担金 34,387,530円 (土浦協同病院なめがた地域医療センター、(医)東湖会 鉾田病院・(医)三尚会 高須病院、(医)財団 古宿会) - 医師確保事業補助金 5,400,000円 (なめがた地域医療センター 2人、鉾田病院 1人)					
事業の成果	休日診療在宅当番医制度、鉾田地域病院群輪番制度及び夜間小児救急診療に基づき、医療機関等に委託することにより、日曜、祝日、夜間等の救急医療の充実を図った。また、医師確保支援事業により、市街公的病院において2名、市内病院において1名の常勤医師の確保に対して補助金を交付した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	46,229,930				18,263,000	27,966,930

事業名	予防接種事業					課名：健康増進課
事業内容	- 定期予防接種 A類(四種混合 1,232件、BCG 308件、日本脳炎 1,367件、二種混合 277件、麻しん風しん混合 605件、インフルエンザb型(ヒブ) 1,173件、小児肺炎球菌 1,181件、水痘 548件) - B類(高齢者季節性インフルエンザ 8,633件、高齢者用肺炎球菌 1,330件) - 任意予防接種(小児季節性インフルエンザ 3,117件、風しん 3件 等)					
事業の成果	疾病の蔓延防止と重症化予防目的に、予防接種の必要性の啓発・普及を図りながら予防接種の実施に努めた。また、風しん抗体価の低い妊娠希望の女性に対して助成を行うことにより、その経済的負担の緩和に加え、風しん合併症予防のための一助となっている。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	93,512,362					93,512,362

事業名	母子保健事業 ※再掲					課名：健康増進課
事業内容	- 母子手帳の交付290件 - 妊婦・乳児委託健康診査票の交付(委託健診)前期(64.8%)、後期(57.4%) - 乳児全戸訪問305件(99%) - 乳幼児健診(乳児健診(95.8%)・1歳6ヶ月児健診(99.3%)・2歳6ヶ月児健診(91.8%)・3歳6ヶ月児健診(98.2%)、※5歳児健診は再掲) - 育児相談36回/1,029人 ・赤ちゃんマザー教室48回/156人 - オレンジルーム全12回/実24/延90人 ・すこやか教室/全9回106人 - 療育事業(さくらんぼ教室：全33回実43/延475人、ポーターシ発達相談・個別発達相談：全43回実96/延230人、たんぽぽ教室：全7回実18組/延91組(※再掲)、巡回相談：11施設実151/延201人) - 幼稚園、保育園、小学校での歯科や食育指導113回/6,293人 - 小中高での性教育や薬物・禁煙教育等 28回/2,933人 - 特定不妊治療費助成事業19組/延29回 ※不妊治療費助成事業は地方創生事業として計上					
事業の成果	妊娠中からの早期面接で関わることにより、予測される心配事を早くにとらえることができるため安心して出産でき、出産してからより早期からの育児支援が行えるよう、電話相談や訪問指導を行うことできめ細やかな対応につながった。また育児相談を充実させることにより、核家族化で孤立しがちな母親をフォローしていくことができた。各種健診では、成長過程によっておこる様々な悩みや子どもの問題行動に丁寧に対応し、必要時には、関係機関との連携を図ったり、アフターフォローの教室につなげることで親子を支援することにつながった。そのほか幼・保・小・中・高への様々な予防に向けた普及・啓発を行い、経年的な取り組みが継続できつつある。不妊についても助成を行うことにより、高額な治療費をサポートするに至っている。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	35,215,809	460,000	476,000		1,300,000	32,979,809

(単位：円)

事業名	健康増進事業					課名：健康増進課
事業内容	- 健康増進法による各種健診（40歳未満を対象とした生活習慣病予防健診、がん検診、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検査） - 骨粗鬆症予防教室、健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等					
事業の成果	- 生活習慣病予防健診が1.3ポイント上昇、肺がん検診0.7ポイント、子宮がん検診0.2ポイント、乳がん超音波検診0.3ポイント、前立腺がん検診0.8ポイント、歯周疾患検診0.4ポイント、骨粗鬆症検診0.7ポイントの上昇がみられた。 - 各種健康教室は148回・延参加者2,679人、健康相談は125回・延参加者2,103人となり、健康への意識啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	98,013,907	114,000	2,537,000		10,115,600	85,247,307

事業名	健康増進施設整備事業					課名：健康増進課
事業内容	<ほっとパーク銚田> - 給湯配管改修工事 - 中央監視装置改修工事 - プールガラスフィルム貼付け工事 <とっぴさんて大洋> - 温泉原水配管改修工事 - 地下タンク設備配管交換工事 - プール給水配管及び立シャワー修繕工事					
事業の成果	各施設の年次修繕計画に基づき、修繕工事を行い施設を良好に保つとともに、施設への利用促進を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,988,688				8,000,000	11,988,688

(単位：円)

事業名	生活習慣病予防対策事業					課名：健康増進課
事業内容	健康づくり教室、伝達講習会、食生活習慣病予防教室					
事業の成果	健康づくり教室は12回・延参加者410人、生活習慣病予防教室2回・延参加者27人、骨粗鬆症予防教室5回・延参加者331人となり、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。また、地域の食生活改善推進員の協力により行われた伝達講習会は59回・延参加者3,150人となり、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,141,592				700,000	441,592

事業名	在宅医療・介護連携推進事業					課名：介護保険課
事業内容	- 高齢者が疾病を抱えても自宅等の住み慣れた場所で療養し自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービス等の情報共有など医療・介護関係者の連携体制の整備を図る。 - 在宅医療・介護連携推進協議会の開催及び在宅医療・介護連携講演会の開催					
事業の成果	医療・介護の他職種の実務者が参加し「作業部会」として8回の会議を開催。現状の把握と課題の抽出、分析、情報共有のツール作成に取り組んだ。他職種が参加する研修を開催し顔の見える関係が構築され、連携の強化を図った。また、在宅医療・介護連携推進協議会を3回開催し、医療と介護を切れ目ない仕組みとするため、作業部会の状況も踏まえながら課題解決策を検討した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	310,304	121,018	60,509		68,266	60,511

(3) 次代の農業を中心とした力強い産業づくり

(単位：円)

事業名	農業振興事業					課名：産業経済課
事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業 639件 ・基幹作物環境安全型土壌消毒事業 172件 ・野そ駆除対策事業 166件					
事業の成果	本市の基幹産業である農業の振興を目的に、農作物付加価値向上や農業経営の安定化と地域経済の活性化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	42,049,183		55,800			41,993,383

事業名	営農支援指導事業					課名：産業経済課
事業内容	・残留農薬検査 47件 ・残留農薬検査巡回指導 ・各種普及啓発事業					
事業の成果	消費者へ安全・安心な農作物を提供できるよう、関係団体との連携・協力のもと銚田市農業振興センターを拠点として、生産者の営農・管理面を指導し、営農指導体制の確立に努めた。さらに、原発事故による風評被害を払拭するため、市独自に放射能測定結果について情報提供することで、銚田市農産物の安全性の啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,026,061				493,500	7,532,561

事業名	水田等有効活用自給力強化向上対策事業					課名：産業経済課
事業内容	経営所得安定対策事業の推進及び新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）並びに加工用米を生産した農家に対して助成金を交付した。 ・助成金単価：新規需要米10,000円/10a 加工用米5,000円/10a ・交付面積：6,773a					
事業の成果	水田農業における生産調整の円滑な実施を図るとともに、食糧自給率の向上のため新規需要米の作付を推進し、水田の有効活用を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,343,043		6,913,656			8,429,387

事業名	新規就農総合支援事業					課名：産業経済課
事業内容	・独立自営就農する新規就農者に対し、青年就農給付金（経営開始型）を給付 ・給付金の給付（継続分） 30経営体 ・給付金の給付（新規採択者） 1経営体					
事業の成果	新規就農に際し、経営が不安定な経営開始後（最長5年間）の所得を補うことにより、青年の就農意欲の喚起と就農定着を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	47,887,650		47,777,681			109,969

事業名	経営体育成支援事業					課名：産業経済課
事業内容	「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体が融資を受けて農業用機械・設備等を導入する際に、融資の残額について補助金を交付することにより、担い手の自主的な経営展開を支援。 ・補助金の交付 30経営体					
事業の成果	農業用機械及び施設の導入費用について助成することで、担い手の経営規模の拡大や経営の多角化の取り組みの支援を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	54,222,875		53,459,000			763,875

(単位：円)

事業名	農地中間管理事業					課名：産業経済課
事業内容	農地中間管理機構から委託を受け、経営規模を縮小する農地の出し手農家から農地を借り入れ、経営農地の規模拡大や集約化を希望する受け手農家にまとめた農地の貸付を行う農地中間管理事業を実施した。 ・集積面積：63.8ha					
事業の成果	新たな担い手を必要とする農地と農地を探している担い手を結びつけることにより、荒廃農地化の予防、担い手への農地集積を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,801,052				2,801,052	0

事業名	機構集積協力金交付事業					課名：産業経済課
事業内容	農地中間管理機構に農地を貸し付けた方の中で、要件を満たした農地所有者に対し、協力金を交付し、農地の集約化を図った。 ・地域集積協力金 1地区(27a) ・経営転換協力金 1件					
事業の成果	新たな担い手を必要とする農地と農地を探している担い手を結びつけることにより、荒廃農地化の予防、担い手への農地集積を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	395,239		340,500			54,739

事業名	鳥獣被害防止対策事業					課名：産業経済課
事業内容	・狩猟免許(わな)取得に要する費用の一部助成 12件 ・銚田市鳥獣被害防止対策協議会の設立 ・被害状況の把握、関係機関・団体との連絡調整、鳥獣被害防止総合対策事業(国補助)の実施					
事業の成果	設立した銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、鳥獣被害防止総合対策事業及び有害鳥獣捕獲事業を実施し、有害鳥獣の駆除に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,572,715					2,572,715

事業名	商工業振興事業					課名：商工観光課
事業内容	銚田市商工会主催の花火大会に補助金の交付					
事業の成果	夏の風物詩花火大会を実施することにより、銚田市の観光資源の開発と商工業の振興発展を図ると共に地域住民に潤いと憩いの場を提供することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,000,000				1,800,000	200,000

事業名	銚田うまかっぺフェスタ開催事業					課名：商工観光課
事業内容	・開催日 平成28年10月9日(日)・10日(月)の2日間 9日：荒天により中止 ・開催場所 鹿島灘海浜公園 銚田市を元気あふれる「ふるさと」として発展させ地域の振興を図るため、銚田市内で生産、製造等されるもの、製造・加工技術などあらゆるものを一堂に集め、展示・実演・販売をし、より多くの人たちに銚田市の魅力あるものを紹介する。					
事業の成果	銚田うまかっぺフェスタは、市内はもとより市外の方々にも広く浸透されたこともあり、荒天により、10日のみの開催にもかかわらず、23,000人(主催者発表)の方々の来場があった。会場では、開催目的である銚田市の魅力等の紹介を行うことで、地域活性化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,947,206				11,659,004	3,288,202

(単位：円)

事業名	地域再生発見PR事業				課名：商工観光課	
事業内容	・銚田市産品PR推進店舗・商品の紹介					
事業の成果	市内飲食店で、銚田市産品PR推進店として登録された店舗及び商品を掲載したリーフレットを作成し、広くPRしたことで地域活性化を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	264,600					264,600

事業名	がんばる商店支援事業				課名：商工観光課	
事業内容	・銚田市ががんばる商店支援事業補助金交付要綱に基づき、意欲的な事業者に対して補助金の交付					
事業の成果	新たに、意欲的に取り組む事業に対し補助金を交付し、市内商工業の振興及び地域活性化の促進が図れた。 ・補助金交付件数 4件					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	691,000				600,000	91,000

事業名	ふるさと銚田応援寄付記念品事業				課名：商工観光課	
事業内容	・ふるさと銚田応援寄付推進事業実施要綱に基づく、寄附金受領証明書等の発行及び、協賛企業の募集並びに記念品送付を通じた寄附者へのPR ・ポータルサイトの活用（ふるさと納税制度及び記念品の周知） ・クレジットカード決済（寄附者の利便性向上） ・事務代行業者による事務受託及び発信力の強化 ・ふるさと銚田応援寄付記念品の紹介を利用した市の広告宣伝の実施					
事業の成果	・寄附件数 2,965件 ・寄附金額 49,989,000円 （クレジットカード：38,213,000円 郵便振替：11,656,000円 現金書留：10,000円 窓口納付：110,000円） ・広告宣伝 ファミリーレストランへ冊子の共同設置：1回 東京メトロ車内広告：1回					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,086,861					17,086,861

事業名	海水浴場維持管理事業				課名：商工観光課	
事業内容	大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営					
事業の成果	新たな救助艇（水上オートバイ）を購入し、救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場の運営が図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	27,353,412				7,521,862	19,831,550

事業名	観光資源魅力向上事業				課名：商工観光課	
事業内容	・観光ガイドマップ等の作成 ・銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」の積極的な活用					
事業の成果	観光客向けのガイドマップの増刷、多言語パンフレット（英語・中国語）やほこまるPRグッズ（シール・缶バッジ・サンバイザー等）等を作製し、県内外で開催される観光キャンペーン等で市の魅力を広くPRし、観光振興を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,643,061				290,530	5,352,531

(単位：円)

事業名	観光大使事業					課名：商工観光課
事業内容	・市の観光資源及び農産物、加工品の紹介及びPR ・市観光協会広報媒体への情報掲載 ・イベント等への参加					
事業の成果	市内外で開催された観光イベントやメロン等の消費宣伝に参加すると共に、SNSを活用し、市が有する魅力的な資源の紹介を行い、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,816,488					1,816,488

(4) 自然を感じる快適で安全な生活空間づくり

(単位:円)

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					課名: 総務課
事業内容	・LED防犯灯設置工事(2,464箇所) ・防犯カメラ設置工事(5箇所)					
事業の成果	適切な場所への防犯灯の設置及びLED化やカーブミラー等の交通安全施設を設置することで、市民の生活安全の確保を図った。					
決算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	46,574,188					46,574,188

事業名	消防施設整備事業					課名: 総務課
事業内容	・防火水槽設置工事(1箇所) ・防火水槽撤去工事(5箇所) ・防火水槽設計積算及び施工管理業務委託(一式) ・水道事業消火栓設置等負担金(新規10箇所、修繕6箇所) ・消防自動車購入(小型ポンプ付積載車、3台)					
事業の成果	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。					
決算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	67,105,702	20,000,000			8,900,000	38,205,702

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業					課名: 総務課
事業内容	・防災行政無線実施設計業務委託(一式)					
事業の成果	防災行政無線が電波法の改正等により、現在のアナログ式無線設備が平成34年12月から使用できなくなることから、デジタル化して活用できるように計画的に施設整備するため実施設計の業務を行った。					
決算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	108,000	81,000				27,000

事業名	消防団装備強化対策事業【繰越分含む】					課名: 総務課
事業内容	・車載用携帯型デジタル簡易無線機購入(110台) ・救助用半長靴購入(1,365足)					
事業の成果	平成25年の法律の公布と、平成26年2月に消防団の装備の基準及び服制基準が改正されたため、その基準に沿った装備(安全確保装備、救助用器具、情報通信機器等)を計画的に配備した。					
決算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,393,292					17,393,292

事業名	大洗鹿島線支援事業(企画総務費)					課名: 企画課
事業内容	・安全輸送設備等整備事業補助金(車両検査、高架橋剥離の修繕) ・大洗鹿島線を育てる沿線市町会議負担金					
事業の成果	大洗鹿島線の車両や線路設備等の老朽化対策として、国・県及び沿線市町で整備費用の一部を支援して安全・安定した輸送の確保に努めた。また、沿線市町会議において、各種イベント、PR広報活動などを実施して大洗鹿島線の利用促進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,726,113					3,726,113

(単位：円)

事業名	公共交通対策事業					課名：企画課
事業内容	・地域公共交通会議の開催 ・地域間バス運行事業費補助金					
事業の成果	旭地区の国道51号沿線等の児童・生徒や高齢者など公共交通弱者に対応するため、新鉾田駅から大洗駅間の路線バス運行を支援することにより、通学・通勤、日常生活など市民の利便性の向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,440,012		3,535,000		1,900,000	4,005,012

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業内容	・スズメバチ巣駆除補助申請及び交付決定件数 63件					
事業の成果	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除に対し、費用の一部を助成することにより、早期の駆除を促し、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	289,000					289,000

事業名	温室効果ガス排出抑制事業					課名：生活環境課
事業内容	・公共施設の壁面緑化実施施設 24施設 ・緑のカーテンコンテスト参加数 個人5点、団体7点 ・温室効果ガス排出抑制実行計画策定委託					
事業の成果	地球温暖化防止に向けた意識の高揚を図るため、公共施設の壁面緑化を推進するとともに、緑のカーテンコンテストを開催することで、温室効果ガス排出の抑制を市民に促した。 また、鉾田市の実施する事務・事業等において排出される現況の温室効果ガスの排出量を把握し、地球温暖化対策実行計画の策定に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,476,728				260,000	1,216,728

事業名	環境基本計画策定事業					課名：生活環境課
事業内容	・環境基本計画策定業務委託 - 鉾田市環境基本計画（冊子）及び概要版（リーフレット）の作成 ・環境基本計画策定委員会の開催					
事業の成果	環境保全・創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針を定めるために、環境基本計画の策定に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,391,206					3,391,206

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業内容	・家庭用生ごみ処理機等購入費の補助（電気式6件 コンポスト8件 EMIほかし1件） ・指定ごみ袋の供給					
事業の成果	ごみの分別収集の徹底を図るため、リーフレットを配布するとともに、循環型社会の確立に向けて「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3R運動を推進し、環境負荷の軽減に努めた。 また、指定ごみ袋値上げによる駆け込み需要に対応するため、ごみ袋の追加製作を実施し安定供給に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	26,814,907				26,814,907	0

(単位:円)

事業名	鹿行広域事務組合ごみ処理事業負担金					課名：生活環境課	
事業内容	・用地選定業務						
事業の成果	銚田・行方・潮来市の3市が連携して、広域的なごみ処理施設を整備するため、広域処理のあり方、事業の実施方針、建設候補地の選定など、実効性のある基本構想づくりに努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	12,273,833				8,376,833	3,897,000	

事業名	し尿処理施設管理事業				課名：生活環境課	
事業内容	・エコパーク銚田、大洋サニタリーセンターの施設運営経費及び各種機器の整備工事等					
事業の成果	環境衛生の充実に向けて、エコパーク銚田、大洋サニタリーセンターの適正な運営に努めるとともに、施設の延命化に向けて適切な維持補修を行うことにより、市民の快適な生活環境の向上に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	150,067,081				8,730,400	141,336,681

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター	
事業内容	・ごみ焼却施設清掃点検業務 ・最終処分場水処理施設維持管理業務 ・不燃物処理施設清掃点検業務 ・ダイオキシン類測定業務					・環境監視業務 ・施設修繕 ・一般廃棄物収集運搬業務等	
事業の成果	可燃ごみ焼却施設及び不燃ごみ処理施設等が、円滑に稼動できるよう施設の維持管理に努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	156,935,920				28,633,742	128,302,178	

事業名	クリーンセンター施設整備事業					課名：銚田クリーンセンター	
事業内容	・ごみ焼却施設補修等整備工事 ・ごみ焼却施設耐火物等補修整備工事 ・不燃物処理施設補修等整備工事						
事業の成果	可燃ごみ焼却施設及び不燃ごみ処理施設等の補修整備を行い、ごみ処理が安定的に行えるよう努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	76,465,890					76,465,890	

事業名	リサイクル推進事業				課名：銚田クリーンセンター	
事業内容	・焼却灰溶融処理 1,000.48 t ・ガラス類再生資源化処理 438.24 t ・ビン二次選別業務 31.85 t ・不燃物処理業務 175.15 t ・不法投棄廃家電処理 111台					
事業の成果	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図ると共に、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	68,157,000				1,158,000	66,999,000

(単位：円)

事業名	地籍調査事業					課名：地籍調査課
事業内容	継続地区 ・登記 下太田・上釜Ⅲ地区 調査面積 1.17km ² 下太田Ⅱ・上釜Ⅳ地区 調査面積 1.06km ² 上太田地区 調査面積 0.76km ² ・認証請求・登記 鉾田Ⅴ地区 調査面積 0.34km ² 台濁沢Ⅲ地区 調査面積 0.81km ² ・地積計算及び地籍図・地籍簿の作成、閲覧 鉾田Ⅵ地区 調査面積 0.27km ² 上幅木東部地区 調査面積 0.93km ² 新規地区 ・地籍図根三角点測量、地籍図根多角測量、長狭物及び一筆地調査、地籍細部測量 飯島・上沢東部地区 調査面積 0.81km ²					
事業の成果	公共事業の円滑化、災害等の復旧、土地の権利関係の明確化、公租公課の負担の公平化等に資するため、地籍調査事業の成果である地籍図や地籍簿の整備を行い土地の明確化を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,221,881		16,200,000		1,817,000	21,204,881

事業名	農道整備事業					課名：道路建設課
事業内容	農業生産基盤整備事業 ・実施設計 一式 ・排水路整備工事（青柳地区） L=368m					
事業の成果	水田地域の水路を市道流末排水路として整備し、水路の維持管理の軽減を図ることで農業生産性の向上及び経営の安定化に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,881,420		5,548,000			11,333,420

事業名	市道維持補修事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	・市道維持補修事業 市道等維持修繕 一式 ・市道台帳整備事業 道路現況台帳補正業務（旭、鉾田、大洋） 一式					
事業の成果	市道及び市道の付帯施設等の維持管理・修繕等を実施することで、施設等の機能維持・改善を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	379,544,408	37,445,212			25,500,000	316,599,196

事業名	市道整備事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	・測量、設計委託 37件（31路線） ・整備工事 32件（21路線） ・用地購入 6件（4路線） ・補償 1件（1路線）					
事業の成果	国や県の補助事業や合併特例債事業等を活用した道路及び排水路の整備を行い、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,045,093,957	228,072,000	10,439,000	338,100,000	97,370,000	371,112,957

(単位：円)

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業【繰越分含む】					課名：道路建設課
事業内容	防災・安全交付金事業 ・定期点検：13橋（橋長2m以上） ・修繕設計：2橋（橋長15m以上） ・修繕工事：3橋（橋長15m以上）					
事業の成果	長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕事業を実施し、橋りょうの情寿命化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	85,051,120	38,504,000				46,547,120

事業名	都市計画基本図作成事業					課名：都市計画課
事業内容	・都市計画支援システムデータ更新業務 ・都市計画支援システム保守業務					
事業の成果	各種図面及び都市計画情報のデジタル化により、修正及び更新が容易となり、また、庁内ネットワーク（都市計画課、道路建設課、総務課、財政課、農業委員会）でのデータ共有により、各業務の効率化及び市民等に対する行政サービスの向上が図られた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,728,646				86,400	1,642,246

事業名	空き家対策事業					課名：都市計画課
事業内容	・空き家対策推進協議会の設立 ・空き家データベース作成業務					
事業の成果	空き家等の本格的な対策を講ずるため、空き家対策推進協議会を設立し、調査等の進め方を検討するとともに市内全域の空き家データベースを作成し、空き家の実態調査の準備に努めた。（空き家と思われる戸数：3,508戸）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,096,606					1,096,606

事業名	公共下水道事業（特別会計）【繰越分含む】					課名：下水道課
事業内容	・管渠設計積算業務 ・管渠工事					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99ha）の受益者の加入促進及び接続率の向上に努めるとともに第2期区域（99.4ha）の管渠整備の拡大を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	598,496,773	186,266,000	500,000	378,900,000	22,659,092	10,171,681

事業名	農業集落排水事業（特別会計）					課名：下水道課
事業内容	・実施設計業務 ・管路工事					
事業の成果	整備最終年度である舟木地区において、管路工事の完了に向けて整備推進を図り、農村集落の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全並びに農業用排水施設の保全に努めるとともに、管路整備の完了した区域において、接続率の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	248,662,030	80,000,000		154,400,000	11,492,693	2,769,337

(単位：円)

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課
事業内容	- 高度処理型設置（霞ヶ浦流域・涸沼流域） 49基 - 通常型設置 19基 - 単独浄化槽撤去 13基					
事業の成果	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業採択区域を除く市内全域において、個人が設置する合併浄化槽の設置及びそれに伴う単独浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付することで設置者の負担を軽減し、霞ヶ浦・涸沼両流域における水質保全を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	65,577,000	11,396,000	40,637,000			13,544,000

事業名	上水道整備事業（資本的支出）					課名：水道課
事業内容	- 配水管布設工事 L=951m - 配水管布設替工事 L=1,921m - 消火栓設置工事 N=8基					
事業の成果	高速道路建設や道路工事等に支障となる既設管の移設を行うとともに、経年劣化による設備に故障が発生している串挽浄配水場の設備更新を行い水道水の安定供給を図った。また、加入促進を図るため配水管布設を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	205,113,816				56,141,980	148,971,836

(5) 個性と多様性を尊び、地域文化をはぐくむ人づくり

(単位：円)

事業名	(仮称) 鉾田市民交流館整備事業					課名：生涯学習課
事業内容	・実施設計業務委託 ・建設敷地造成工事 ・芸術文化活性化事業（音楽）（大洋中・鉾田南中・旭中） ・市民合奏団、市民合唱団の創設					
事業の成果	（仮称）鉾田市民交流館の整備にあたり、実施設計の策定や敷地造成工事を実施するなど事業の推進に努めた。また、市民合奏団や市民合唱団を創設するとともに、芸術文化活性化事業（音楽）を開催することで、市内中学生を対象に本物のクラシックやJAZZの演奏を体験させ、音楽に興味を抱かせるなど芸術文化の裾野の拡大に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	193,923,064	56,000,000		80,800,000		57,123,064

事業名	(仮称) 鉾田市民交流館整備事業【繰越】					課名：生涯学習課
事業内容	・管理運営計画策定業務委託 ・建設用地購入費及び工作物等移転補償費					
事業の成果	（仮称）鉾田市民交流館開館後における管理運営の指針となる管理運営計画について、市民参画組織である調整委員会において、広く意見を取り入れながら策定を行った。また、施設整備にあたり、建設用地の購入や工作物等の移転補償を行うなど事業の推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	183,526,773			153,400,000		30,126,773

事業名	小学校維持管理事業					課名：教育総務課
事業内容	鉾田北中学校区の5つの小学校が廃校となり無人になることから、敷地内の安全確保と維持管理を行い、快適な跡地利用を図る。また、学校施設の改修等により学習環境を整える。					
事業の成果	高木老木の伐採処分、遊具撤去、校舎給水管止水工事、廃校校庭除草、簡易トイレ設置、低圧電力切替工事等を行い施設内の安全確保を行った。 また、学校施設の改修等を行い児童の安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	174,761,245	2,202,000			8,000,000	164,559,245

事業名	鉾田北小学校スクールバス運行事業					課名：教育総務課
事業内容	通学する児童の安全及び遠距離通学の負担の軽減を図るため、スクールバスの運行を行う。 鉾田市立鉾田北小学校スクールバス運行業務委託（その1～その3） 履行期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日（5年間） 中型バス：10台，小型バス：1台					
事業の成果	学校・運行業者と連携を図りながら、事故等がなく、安全運行、管理をすることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	68,335,632	19,263,000			8,217,500	40,855,132

(単位：円)

事業名	鉾田南中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・鉾田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施 ・鉾田南中学校区統合小学校に係る基本設計・実施設計業務委託 ・鉾田南中学校区統合小学校整備用地埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・鉾田南中学校区統合小学校整備用地造成工事					
事業の成果	鉾田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会を開催し、円滑に統合できるよう会議を開催した。 併せて、鉾田南中学校区統合小学校基本設計・実施設計等業務委託が完了した。 また、平成29年度の校舎等の工事に向け、整備用地内の埋蔵文化財発掘調査業務、造成工事を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	197,122,209			136,600,000		60,522,209

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・大洋中学校区統合小学校候補地選定委員会の実施					
事業の成果	大洋中学校区統合小学校候補地選定委員会を設置し、候補地の選定協議を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	52,000					52,000

事業名	小学校耐震補強及び大規模改造事業【繰越】					課名：教育総務課
事業内容	・白鳥東小学校体育館の吊り天井落下防止対策、照明器具・バスケットゴールの撤去新設					
事業の成果	施設が改善されたことから、児童の安全安心な教育環境の確保、学校行事の充実、児童の体力向上、さらには社会体育事業の向上に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	51,192,000	16,447,000		33,700,000		1,045,000

事業名	中学校維持管理事業					課名：教育総務課
事業内容	老朽化に伴う改修等を行うことにより生徒の安全確保及び教育・学習環境の充実を図る。また、学校施設の改修等により学習環境を整える。					
事業の成果	鉾田南中学校講堂兼体育館の改修工事（防水工事、雨樋・照明器具交換）を行った。また、学校施設の維持管理等を行い児童の安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	72,117,209	1,314,000			12,000,000	58,803,209

事業名	中学校耐震補強及び大規模改造事業【繰越】					課名：教育総務課
事業内容	鉾田北中学校・旭中学校講堂兼体育館の吊り天井落下防止対策、照明器具・バスケットゴールの撤去新設					
事業の成果	施設が改善されたことから、児童の安全安心な教育環境の確保、学校行事の充実、児童の体力向上、さらには社会体育事業の向上に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	154,753,200	48,338,000		99,300,000		7,115,200

(単位：円)

事業名	のびのび児童生徒推進事業					課名：指導課
事業内容	・スクールカウンセラー配置 3名 ・適応指導教室相談員等 4名 ・学力向上のため、各講師の配置 学力向上支援講師 5名 学びの広場サポーター（県補助） 36名 ・スクールソーシャルワーカー配置 3名 ・QUテストの実施					
事業の成果	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室相談員等を配置し、児童生徒・保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。 ・非常勤講師等を配置し、学力の向上を図るとともに主体的な学習や家庭学習の習慣化に努めた。 ・QUテストを実施し、生徒が抱える心の問題をいち早くキャッチし、生徒の問題行動への早期対応に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,919,158		532,604		16,335,000	2,051,554

事業名	公民館運営事業					課名：公民館
事業内容	・成人教育 【各種講座／教室】：5講座／3教室 【自主活動クラブ】：133クラブ ・高齢者教育【いきいき／高砂／寿大学】：各5回 【寿大学歩け会】：4回 ・芸術文化 【講演会】：1回 【音楽祭】：1回 ・常設展示及び作品展【随時開催】					
事業の成果	各種講座や教室等を開催することで、市民の自主的な学習意欲の向上を図った。また、高齢期を健康でいきいきと過ごせるよう、仲間づくりを通じた生きがいづくりの推進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,234,166					4,234,166

事業名	公民館維持管理費					課名：公民館
事業内容	・大洋公民館大集会室天井改修工事 ・旭公民館冷暖房機整備工事					
事業の成果	国の安全基準を踏まえ、改修を要する箇所について整備を行うことにより、市民が安全安心に利用できる環境を整えた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	76,787,294	19,500,000		15,400,000		41,887,294

事業名	図書館維持管理費（空調設備改修工事）					課名：図書館
事業内容	・冷暖房機改修工事					
事業の成果	防衛省の補助事業により老朽化した空調設備の改修を行い、利用者の快適な利用環境を整えた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,620,800	10,500,000				1,120,800

(単位：円)

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業内容	図書館資料の収集 ・一般書 1,122冊 ・児童書 802冊 ・紙芝居 17点 ・DVD 40点 ・CD 31点 ・新聞 8紙 ・雑誌 33誌 購入					
事業の成果	多様化するニーズに応えるべく広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用に供するとともに、読書意欲の高揚に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,493,566					5,493,566

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業内容	・読み聞かせ及びブックスタートパックの配布					
事業の成果	地域に生まれたすべての赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れあうひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援した。 ・親子：288組					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	504,444					504,444

事業名	土曜教育活動事業					課名：生涯学習課
事業内容	すべての子どもたちが有意義な土曜日等を実現するため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力のもと、教育活動の充実を図る。					
事業の成果	子どもふれあい事業【2回、16名】（青少年育成事業）、夏季あけぼの館開館事業【9回、232名】（文化財施設管理事業）、クライミング体験教室【4回、143名】（茨城国体開催準備事業）を通して学校間・地域間の児童交流、自然体験活動など、豊かな心、生きる力の育成が図れた。 ◎当該事業は、茨城県地域の教育支援体制等構築事業費補助金を活用し、文化財施設管理事業、茨城国体開催事業と合同で事業実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	124,664		18,000			106,664

事業名	文化財保護・啓発事業					課名：生涯学習課
事業内容	・市内各指定文化財を掲載した冊子を作成 一般向け 1,000部 児童向け 2,500部 ・市指定文化財史跡の公有化					
事業の成果	市内の各指定文化財を掲載した冊子「鉾田市の文化財」を作成し、市民が地域の貴重な財産を正しく理解し、文化財の保護意識向上を図った。 また指定文化財を後世へ引き継ぐため、公有化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	31,052,096		17,000		1,200,000	29,835,096

事業名	学習等供用施設改修事業					課名：生涯学習課
事業内容	・借宿地区学習等供用施設の空調設備取替工事及び太陽光発電システム設置工事					
事業の成果	防衛省の補助事業により老朽化により使用不能となっていた空調設備の取替え工事及び太陽光発電システムを導入設置し、学習環境の充実と環境負荷軽減を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	12,852,000	6,970,000				5,882,000

(単位：円)

事業名	ほこたマラソン大会事業					課名：生涯学習課
事業内容	ハーフマラソンの部を継続し、市内外から多くのランナーを集い、ほこたマラソン大会を実施した。 種目カテゴリ：ハーフ・5km・3km・2km・1.2km(親子)					
事業の成果	ハーフマラソン大会を継続することにより、昨年に引き続き2,000名を超える参加があり、市内各団体などのボランティアから600名の協力を頂き、市民が一体となった大会を実施する事が出来た。 また、市民の体力向上を図ると共に、市外から参加しているランナーから高評価を得て、銚田市の知名度を高めイメージアップに繋がったと考えられる。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,000,000				2,764,000	2,236,000

事業名	茨城国体開催準備事業					課名：生涯学習課 国体推進室
事業内容	平成31年茨城国体スポーツクライミング競技の開催準備組織となる銚田市実行委員会を設立し、準備体制の確立を図った。また、これまで行ってきたPR事業を継続して行い、クライミング競技の周知を図った。					
事業の成果	大会実施の主体組織となる銚田市実行委員会を設立し、基本方針などを決定した。 また、各種クライミング教室やクライミング競技会、イベントクライミングの実施などのPR事業を行い、多くの児童や市民に体験して頂く機会を提供した。 さらに、地元からの国体選手の選出を目指す選手強化事業として、前年の選手36名から9名を選抜した練習会を週3日程度実施し、うち1名は関東大会出場を果たした。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,557,377		200,000		2,205,000	5,152,377

事業名	体育施設管理費					課名：生涯学習課
事業内容	市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資するために設置された体育施設は、老朽化により傷みが激しいため施設を大規模改修することにより、利用者の安全性と利便性の向上と施設の長寿命化を図る。 ・旭スポーツセンター体育館非構造部材耐震化工事実施設計 ・銚田南柔剣道場擁壁等事前調査 ・旭スポーツセンター体育館事務室屋上防水工事 ・くぬぎの森スポーツ公園駐車場舗装改修工事 ・大和田球場跡地返還に伴う境界復元及び樹木伐採工事					
事業の成果	・旭スポーツセンター体育館の非構造部材耐震化工事実施設計が完了したので、次年度以降補強工事を実施することができる。また、銚田南柔剣道場耐震診断調査が完了したので、H29に耐震化工事のための実施設計をすることができる状況となった。 ・くぬぎの森スポーツ公園駐車場の舗装改修したことにより水溜りがなくなり雨天時の駐車に支障がなくなった。 ・境界復元及び樹木伐採が完了し借用していた大和田球場跡地を地権者へ返還することが完了した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	75,146,181			4,400,000	11,543,047	59,203,134

事業名	地域調和型エコハウス管理事業					課名：生涯学習課
事業内容	地球温暖化防止対策技術の導入・普及の促進を図り、環境学習の普及啓発の場として活用するため、銚田市環境学習施設を設置する。老朽化した当該施設を改修することにより、環境学習のための施設の維持管理を行う。 ・地域調和型エコハウスの外壁防水塗装補修工事の実施					
事業の成果	エコハウスはログハウスの構造で建築されているため、経年劣化のにより外壁が激しく傷んでしまったため、外壁の補修等防水工事を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,506,208				1,000,000	3,506,208

(単位：円)

事業名	鉾田総合公園改修事業					課名：生涯学習課
事業内容	市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資するために設置された体育施設は、老朽化により傷みが激しいため施設を大規模改修することにより、利用者の安全性と利便性の向上と施設の長寿命化を図る。 ・鉾田総合公園陸上競技場照明灯改修工事 ・鉾田総合公園陸上競技場スタンド及び野球場メインスタンド改修工事実施設計 ・鉾田総合公園改修（公園内通路及び屋外トイレ改築）工事実施設計（H29繰越） ・鉾田総合公園体育館改修工事実施設計（H29繰越）					
事業の成果	陸上競技場照明灯については、H28年度工事により9基全ての照明灯がLEDとなった。 また、老朽化した各施設の改修工事実施設計を行い工事金額を積算したことにより、翌年度以降、優先順位を検討しながら限られた財源の中で改修工事を進めることとした。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,993,200				22,000,000	993,200

事業名	旭学校給食センター運営管理事業					課名：旭学校給食センター
事業内容	・備品購入（スチームコンベクションオープン2台・開封済調味料保存用冷蔵庫1台・調理器具用洗浄機1台） ・工事（ボイラー及び蒸気配管更新・調理室床全面改修、給水給湯配管改修）					
事業の成果	竣工以来20年を超える当センターの施設設備は老朽化しており、修繕を繰り返しながら使用している状況である。これらの入替及び改修を図ることにより安心・安全な学校給食提供に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	44,450,164	30,500,000				13,950,164

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業					課名：鉾田学校給食センター
事業内容	・鉾田学校給食センター調理業務委託 履行期間：平成28年4月1日から平成31年3月31日（3年間）					
事業の成果	平成28年度から調理業務を委託したことにより、調理員の確保が容易になり安定した人員で調理が行えるようになった。また、効率的に調理業務が実施され安定した給食が提供できるようになり、衛生管理も徹底され安全で安心な給食が提供されている。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	73,872,000					73,872,000

(6) 市民を主役とする協働のまちづくり

(単位：円)

事業名	情報文書事業（HP更新）					課名：総務課
事業内容	ホームページ再構築 プロポーザルによる業者選定及び契約、システム構築（子育てアプリ含む）、データ移行、職員研修					
事業の成果	市の顔となるホームページは、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるサイトを構築し、新たにスマートフォン対応や音声読み上げソフト等の導入によりウェブアクセシビリティに準拠したホームページの更新が図れた。 また、子育て支援アプリの配信が始まり、子育てに関する情報収集やをプッシュ方式によるサービス提供が図れるようになった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,670,000					5,670,000

事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業【繰越】					課名：総務課
事業内容	- 個人番号利用事務における二要素認証の導入 - 個人番号利用事務における情報持ち出しの禁止 - LGWAN系とインターネット系のネットワーク分離					
事業の成果	マイナンバーの情報連携に向けて、情報セキュリティの一層強化が必要となることから、総務省の補助事業の目的に沿った対応を図ることが出来た。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	24,764,896	9,000,000		9,000,000		6,764,896

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業					課名：財政課
事業内容	公共施設等総合管理計画策定業務委託（H27～28年度） - 対象施設の総量把握と将来人口見通しの検討 - 施設全体の管理に関する基本的な方針 - 将来更新費の平準化と目標値検討					
事業の成果	市が所有する施設の老朽化状況、人口見通し等を踏まえた将来の利用需要を把握し、施設管理の取り組むべき方針及び更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、銚田市公共施設等総合管理計画を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,671,000					4,671,000

事業名	固定資産台帳整備事業					課名：財政課
事業内容	公有財産台帳システム導入業務委託（H27～28年度） - 土地、建物、物品等の現有資産の調査及び評価 - 新地方公会計制度の複式簿記化に対応可能なデータの整備 - 公有財産台帳システム導入					
事業の成果	公有財産を地図情報システム（GIS）に反映させることで、場所の特定、財産所有課などが瞬時に判明し、机上における財産把握と管理業務の合理化が図られた。これにより、市が所有する土地の国土調査の成果による地籍の増減や分合筆も地図上で把握できるようになった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,644,000					4,644,000

(単位：円)

事業名	鉾田市総合計画策定事業					課名：企画課
事業内容	・総合計画審議会の開催 ・総合計画策定業務委託（繰越） 計画は年度内に決定したが、一部統計データが未公表のため、委託料については平成29年6月のデータ公表後に印刷・製本するため全額繰越した。					
事業の成果	前計画における事業の成果を検証し、現状と課題を明らかにするとともに、総合計画審議会において審議を重ね、全庁横断的に各種施策を展開していくことを目指して、まちづくりの視点である「緑」「緑」「絆」の3つの視点に、新たに「紡ぐ」を加え、5つの基本目標を設定した第2次鉾田市総合計画を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	859,362					859,362

事業名	まちづくり推進事業					課名：企画課
事業内容	・まちづくり推進事業補助金（学区生涯学習推進会議、まちづくり推進会議） ・協働のまちづくり補助金 ・自治総合センターコミュニティ助成金 ・市民活動補助金					
事業の成果	まちづくり推進会議や学区生涯学習推進会議、各種団体などの活動に対して支援を行った。また、公益的な事業を実施する市民団体の活動に対して、地方創生推進交付金を活用して支援するなど、市民と行政が連携して市民協働のまちづくりを推進した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,989,253	700,000			2,909,000	2,380,253

事業名	旭市民センター一般管理費【繰越】					課名：旭市民センター
事業内容	・冷暖房機改修工事					
事業の成果	老朽化した空調設備の改修を行い、利用者の快適な利用環境を整えた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	61,093,440				20,000,000	41,093,440

事業名	社会保障・税番号通知カード・個人番号カード関連事業					課名：市民課
事業内容	・個人番号カード 納品数：4,077枚 交付数：3,705枚 交付率：90.9% (H29.3.31現在)					
事業の成果	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への事務委任により、住民に対して個人番号を通知するとともに、個人番号カードの交付を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,246,200	4,032,000				214,200

事業名	個人番号制度整備事業					課名：市民課
事業内容	・カードプリンター 3台 ・顔認証システム 3台					
事業の成果	住所異動や戸籍届出により通知カード・個人番号カードの記載事項が変更になった際、裏面への記載が必要である。カードプリンターを導入することにより窓口業務の効率化を図った。また、顔認証システム導入により、個人番号カードに添付されている顔写真と申請者との同一性を容易に識別することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	757,026					757,026

(単位：円)

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業内容	・「土地評価取扱要領（素案）」及び「家屋（木造・非木造）評価事務取扱要領（素案）」の作成業務 ・平成30年度評価替えに係る不動産鑑定業務（185地点） ・空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務					
事業の成果	固定資産税評価基準は、全国一律に評価の基準を規定するものではないため、市町村は実情に合わせ所要の補正を行い評価をしている。その補正の判断基準を明文化し、公平で適正な課税の根拠資料として評価事務取扱要領の作成を図った。また、次期評価替えに向け、不動産鑑定士による標準宅地の地価調査を実施し、適正かつ均衡のとれた評価の確保に努めた。 近年においては納税者からの問い合わせに対する現況課税の根拠資料として航空写真の重要性が高まっており、その基礎資料として必要不可欠な空中写真撮影を実施し、明確な根拠資料として活用するとともに、適正な課税に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,929,535					18,929,535

(7) 東日本大震災災害対策関連施策

(単位：円)

事業名	東日本大震災災害支援事業（被災住宅復興支援資金利子助成）					課名：都市計画課
事業内容	・被災した住宅（宅地）の補修、建替、購入資金の借入に係る利子の一部を助成					
事業の成果	被災者が金融機関等から借入金を利用して自己用住宅の復旧（補修等）を行う場合の利子補給額の一部を助成し、被災者の負担軽減及び生活再建に寄与した。 （対象：154件）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,770,579	1,970,000	4,226,490			2,574,089

事業名	東日本大震災災害対策事業（仮設住宅（民間賃貸住宅）借上げ）					課名：都市計画課
事業内容	・応急仮設住宅の家賃及び敷金を負担 （対象：福島県からの避難者1戸（1名））					
事業の成果	被災地からの避難場所として、生活の拠点となる仮設住宅の賃借料を全額公費負担することにより、被災者の生活の安定及び生活再建に寄与した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	780,000		780,000			0

事業名	東日本大震災災害支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	・銚田市災害見舞金 35,000円（1世帯、4名） ・災害援護資金 貸付実績なし					
事業の成果	東日本大震災により住家が被災し、半壊以上の判定を受けた被災世帯に対し、災害見舞金を支給した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	94,600					94,600

9. 平成28年度入湯税の用途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（50,531千円）は、下記の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク銚田及びサニタリーセンター管理運営経費	150,067	42,465
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク銚田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	19,473	5,510
消防施設整備事業	消火栓負担金等	9,034	2,556
合 計		178,574	50,531

10. 平成28年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）320,333千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	871,118	641,589		229,529	35,744
	老人保護措置事業	50,495		3,288	47,207	7,351
	医療福祉事業	274,536	121,833	34,860	117,843	18,352
	民間保育所等保育委託事業	787,341	402,433	160,329	224,579	34,973
	民間保育所助成事業	122,734	83,726		39,008	6,075
	生活保護扶助費	848,527	641,408	1,843	205,276	31,967
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	1,421			1,421	221
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	539,156			539,156	83,962
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	474,221			474,221	73,850
保健衛生	予防接種事業	93,513			93,513	14,563
	健康増進事業	98,013	2,651	10,115	85,247	13,275
合 計		4,161,075	1,893,640	210,435	2,057,000	320,333

11. 平成28年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～5の事業に充当しました。

- ・平成28年度ふるさと鉾田応援寄附金額：49,989千円
- ・1～5への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	122,954	41,411	11,091	70,452	12,637
ブランドアップ推進事業	52,748	41,326	0	11,422	2,049
農業振興事業	42,049	56		41,993	7,532
商工業振興事業	22,514	29	10,800	11,685	2,096
観光資源魅力向上事業	5,643		291	5,352	960
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	27,504	200	16,628	10,676	1,741
鉾田うまかっぺフェスタ開催事業	14,947		11,659	3,288	536
茨城国体開催準備事業	7,557	200	2,205	5,152	840
ほこたマラソン大会事業	5,000		2,764	2,236	365
3. 健康づくり運動の推進に資する事業	122,079	2,651	18,404	101,024	7,210
健康増進事業	98,014	2,651	10,115	85,248	6,084
健康増進施設管理運営事業	19,989		8,000	11,989	856
スポーツ推進事業	4,076		289	3,787	270
4. 市の歴史並びに伝統文化の伝承並びに育成に資する事業	31,052	17	1,200	29,835	4,880
文化財保護・啓発事業	31,052	17	1,200	29,835	4,880
5. 市長が必要と認める事業	54,942	689	5,000	49,253	23,521
安全で安心なまちづくり推進事業	46,574			46,574	22,242
結婚支援事業	1,754	689		1,065	509
第3子以降保育料助成事業	5,115		4,000	1,115	532
第3子以降幼稚園授業料助成事業	1,499		1,000	499	238
合 計	358,531	44,968	52,323	261,240	49,989